

政策番号	14	政策分野	障害者福祉
------	----	------	-------

基本方針	障害のあるひとが、自立した生活を営み、また社会のさまざまな分野の活動に参加できるよう、施策の着実な展開を図る。これらの取組を通じて、障害のあるひともないひとも、すべての市民が個人として厚く尊重され、地域社会のなかで、いきいきと活動しながら、相互に認め合い、支え合い、安心してくらせるまちづくりを推進していく。
------	--

担当局	保健福祉局	共管局	教育委員会
-----	-------	-----	-------

政策に関する主な分野別計画等	支えあうまち・京都ほほえみプラン、京都市みやこユニバーサルデザイン推進指針、第4期京都市障害福祉計画
----------------	--

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価	23年度評価値	32年度目標値	27年度	28年度	29年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 障害者福祉施設からの地域生活移行人数(人)	11	—	d	d	4	5	20	25.0%	d
2 精神科病院から地域生活に移行する者の割合(%)	91.8	91.0	-	-	90.4	91.8	91.0	100.8%	a
3 福祉施設からの一般就労移行人数(人)	68	—	a	a	147	162	150	108.0%	a
4 総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	45	600	-	-	383	466	360	111.0%	a
			a	a					a

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	27年度	28年度	29年度
1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり(3指標)	b	a	a
1402	自立した地域生活への移行促進(3指標)	a	b	a
1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり(3指標)	a	b	a
1404	生活しやすい社会環境の整備(2指標)	b	b	b
	(4施策平均)	a	a	a

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価:施策の客観指標評価=1:0.5)	27年度	28年度	29年度
	a	a	a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		27年度	28年度	29年度
1	障害への理解が進み、障害のあるひともないひとも、認め合い、支え合ってくらせるまちになっている。	c	c	c
2	障害のあるひとが、みずから必要な福祉サービスを選択し利用することで、住み慣れた地域でくらしやすくなっている。	c	c	c
3	働く場で、障害のあるひとがいきいきと働く姿を多く見かけるようになっている。	c	c	c
4	バリアフリー(高齢者や障害のあるひとが社会生活をしていくうえでの障壁(バリア)を除去し、ハンディキャップなく生活できるようにすること)などの生活しやすい社会環境の整備が進み、くらしやすいまちになっている。	c	c	c
政策の市民生活実感調査総合評価		c	c	c

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

27年度		28年度		29年度	
順位	%	順位	%	順位	%
10	84.8%	10	85.6%	8	85.7%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている	28年度	B
【客観指標総合評価】	<input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。		
【市民生活実感調査総合評価】	<input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・全設問の多数回答が「どちらとも言えない」であり、障害のあるひとへの関心と理解が十分に広がっていないことによると考えられる。	27年度	B
【総括】	・市民の実感を広げる必要はあるものの、客観指標評価の結果から、これまでの取組により一定の効果は出ているものと思われる。 ・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、かなり達成されていると評価する。		

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		27	28	29
1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり	B	B	B
1402	自立した地域生活への移行促進	B	B	B
1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり	B	B	B
1404	生活しやすい社会環境の整備	C	C	C

<今後の方向性>

①お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり

- ・お互いに認め合い支え合って共に地域で暮らすまちの実現に向け、平成25年3月に策定した「支えあうまち・京都ほほえみプラン」及び平成28年4月1日施行の障害者差別解消法に基づき、支援体制の構築や障害のあるひとへの関心と理解が広がるよう、市民等への啓発、障害のあるなしに関わらず、積極的に社会参加できる社会環境づくりを推進するとともに、地域における相談支援の強化を行う。

②自立した地域生活への移行促進

- ・障害のあるひとが自立した地域生活を送ることができるよう、安心して地域で暮らすための障害福祉サービスの充実や、サービス利用に伴う負担の軽減、在宅生活を支援するサービスの拡充など、自立した地域生活への移行を促進する。

③生きがいをもって働くことができる社会づくり

- ・働く意欲を持った障害のあるひとが生きがいをもって働くことができるよう、企業等への一般就労だけでなく、福祉的就労や在宅就労など、すべての「働き方」を支援する。
- ・一人ひとりの「働く力」を向上させるため、それぞれの適性を踏まえた適切な能力開発が可能となる支援環境を整える。
- ・総合支援学校において、国や京都府、経済団体等との協働により、企業等での就労から福祉的な就労まで切れ目のない支援体制は着実に進んでいる状況にあり、今後とも、就労機会の拡大に向けた各種の取組や普及・啓発活動を地道に続けていくことによって、一人ひとりの市民にも障害のあるひとの就労の広がりが実感されるよう取り組んでいく。

④生活しやすい社会環境の整備

- ・府内の各事務事業におけるユニバーサルデザインの取組を一層推進し、市民向け印刷物の情報保障配慮をはじめとした生活しやすい社会環境を整備していくとともに、ユニバーサルデザインの様々な取組や積極的な情報発信を通じて、広く市民にユニバーサルデザインが普及するよう取り組む。

政策名	14	障害者福祉	
指標名	障害者福祉施設からの地域生活移行人数（人）		
担当部室	障害保健福祉推進室	連絡先 222-4161	
1 指標の説明 障害者福祉施設や精神科病院を退所又は退院し、自立した地域生活に移行した人数			
2 指標の意味 障害がある方の、自立した地域生活への移行状況を示す指標		3 算出方法・出典等 算出方法：年間の地域生活移行人数合計 出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後(平成32年度)の目標値	平成23年度評価値 11	平成32年度目標値 —	根拠 —
前回数値 27年度	最新数値 28年度	推移	単年度目標値
数値 4	5	1人増	数値 根拠 京都市障害福祉計画に基づく年間目標値 (年平均20人の移行)
全国順位 数値 80人以上	中長期目標 目標年次 29年度	根拠 第4期京都市障害福祉計画（累計）	備考 (参考：これまでの移行人数) H26年度：5人 H27年度：4人 H28年度：5人
5 評価基準			6 基準説明
最新数値の目標値に対する達成度が a : 80%以上 b : 60%以上～80%未満 c : 40%以上～60%未満 d : 20%以上～40%未満 e : 20%未満	当該指標については本人の障害状況の寄与度が高いことから、80%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。		7 評価結果
27	28	29	
d	d	d	
指標名 精神科病院から地域生活に移行する者の割合（%）			
担当部室	障害保健福祉推進室	連絡先 222-4161	
1 指標の説明 精神科病院への入院後1年経過時点の退院率			
2 指標の意味 精神科病院への入院後、1年間での地域生活への移行状況を示す指標		3 算出方法・出典等 算出方法：入院後1年経過時点における退院率 出典：京都府事業担当課調べ	
4 数値			
10年後(平成32年度)の目標値	平成29年度評価値 91.8	平成32年度目標値 91.0	根拠 平成27年度から達成を目指すべき数値として京都市障害保健福祉計画に掲げている数値
前回数値 26年度	最新数値 27年度	推移	単年度目標値
数値 90.4	91.8	1.4ポイント増	数値 根拠 第4期京都市障害福祉計画
全国順位 数値 91.0	中長期目標 目標年次 29年度	根拠 第4期京都市障害福祉計画	備考 ・障害者福祉計画が第3期から第4期へ移行したことにより、目標値を「1年未満入院者の年間平均退院率」から「入院後1年経過時点の退院率」に切り替えたため、目標等を変更。 ・京都府が調査を実施し、公表している結果の最新値が、平成27年度数値。
5 評価基準			6 基準説明
最新数値の目標値に対する達成度が a : 100%以上 b : 80%以上～100%未満 c : 60%以上～80%未満 d : 40%以上～60%未満 e : 40%未満	100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。		7 評価結果
27	28	29	
-	-	a	

政策名	14	障害者福祉	
指標名	福祉施設からの一般就労移行人数（人）		
担当部室	障害保健福祉推進室	連絡先	222-4161
1 指標の説明 就労移行支援施設や就労継続支援施設等の福祉施設を退所し、一般就労に移行した人数(单年度)			
2 指標の意味 働く意欲のある障害のある方が生きがいをもつて働ける社会への進歩状況を示す指標		3 算出方法・出典等 出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後(平成32年度)の目標値	平成23年度評価値 68	平成32年度目標値 —	根拠
前回数値 27年度 数値 147	最新数値 28年度 162	推移 15人増	単年度目標値 根拠 達成度 第4期京都市障害福祉計画（毎年度13人増） 108.0%
全国順位 数値 163	目標年次 29年度	達成度 99.3%	備考 第4期京都市障害福祉計画（年163人以上）
5 評価基準 最新数値の目標値に対する達成度が a : 80%以上 b : 60%以上～80%未満 c : 40%以上～60%未満 d : 20%以上～40%未満 e : 20%未満			
6 基準説明 当該指標については各種就労支援事業の総括的な成果指標であることから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。			
7 評価結果			
27	28	29	
a	a	a	

指標名	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人）		
担当部室	指導部	連絡先	352-2285
1 指標の説明 総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数			
2 指標の意味 総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加の達成状況を示す指標		3 算出方法・出典等 出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後(平成32年度)の目標値	平成23年度評価値 45	平成32年度目標値 600	根拠 今後10年間(23～32年度)の総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数を、過去10年間(13～22年度：365人)の50%増を上回る600人とする。
前回数値 27年度 数値 383	最新数値 28年度 466	推移 83人増	単年度目標値 根拠 達成度 32年度の目標達成のために当年度達成すべき数値（毎年度60人増） 111.0%
全国順位 数値 600	目標年次 32年度	達成度 70.1	備考 過去10年間(13～22年度：365人)の50%増 累計に変更
5 評価基準 最新数値の目標値に対する達成度が a : 100%以上 b : 95%以上～100%未満 c : 90%以上～95%未満 d : 85%以上～90%未満 e : 85%未満			
6 基準説明 最終的な目標値の達成を鑑みて、100%以上をaとし、以下5%刻みで基準を設定した。			
7 評価結果			
27	28	29	
-	-	a	